



Press Release

報道関係者各位

2023年1月1日
株式会社フリーウェイジャパン

中小企業/零細企業の経営者・従業員208人を対象

黒字を見込む企業は全体の41.3%、2022年上期から6.5ポイントの上昇

「2022年下期 景況調査」を実施

物価高の上昇に伴う価格転嫁、75.0%が実施できていないことが明らかに
来年度に賃上げを予定している企業は僅か18.3%、円安により39.4%が事業ヘマイナス影響

株式会社フリーウェイジャパン（本社：東京都中央区、代表取締役：井上達也、以下フリーウェイジャパン）は、中小企業/零細企業の従業員106人、ならびに代表取締役102人を対象とした、2022年下期の景況調査を実施しました。以下が調査結果となります。

※本リリース内容の転載にあたりましては、出典として「フリーウェイジャパン調べ」とご記載いただけますようお願い申し上げます。

※本リリースには一部フリーウェイジャパン「2022年上期 景況調査」のグラフを使用しております。

フリーウェイジャパン「2022年上期 景況調査」：<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000029.000061444.html>

<調査結果サマリー>

TOPICS① 黒字を見込む中小/零細企業の割合は41.3%

◇身の回りの景況について悪くなっていると感じる企業が53.4%で、昨年比14.1ポイントの上昇
身の回りの景況の変化について聞いたところ、「悪くなっている」が31.3%、「やや悪くなっている」が22.1%で、全体の53.4%が身の回りの景況が悪くなっていると感じていることが明らかに。一方で「良くなっている」が3.4%、「やや良くなっている」は16.8%という結果になった。その他「変化なし」が26.4%であった。

◇黒字を見込む企業は全体の41.3%、2022年上期から6.5ポイントの上昇

赤字見込みの企業も2021年以降減少傾向が続いていることが明らかに

2022年度下期の営業利益の見通しについて聞いたところ、「黒字」を見込む企業が最多の41.3%、2022年上期の34.8%と比較すると6.5ポイントの上昇となった。その他「赤字」を見込む企業が29.8%、「均衡」の回答は28.8%という結果になった。

◇上期と比較して営業利益が「改善」した企業が28.4%、上期から1.9ポイントの上昇

2022年度上期と営業利益を比較した際、「改善」と回答した企業は全体の28.4%であり、2022年上期と比較して1.9ポイントの上昇が見られた。最多回答は「変化なし」で41.8%、「悪化」は29.8%であった。

TOPICS② 事業拡大の意欲は年々減少傾向に、現状維持が最多

◇今後の事業拡大「拡大する」が13.5%と、2022年上期から1.6ポイントの減少

また事業を「縮小」あるいは「撤退」する企業が15.3%で昨年比6.0ポイントの上昇

今後の事業展開の方向性に関する考えについて、「拡大する」は13.5%で2021年以降減少傾向にあることが判明。最多回答は「現状を維持する」で71.2%、「縮小する」は13.9%という結果に。また1.4%の中小/零細企業が「撤退する」と回答した。

◇来年度に賃金の引上げを予定している企業は18.3%、従業員定着率の向上が最大の目的に

賃金の引き上げ、もしくは引き下げの実施予定について聞いたところ、「引上げ予定(引上げ済み)」は18.3%、主な目的として「従業員の定着率向上のため」という回答が多かった。また5.3%は「引き下げ予定(引き下げ済み)」という結果も明らかに。その他、「変動はない」が最多の53.4%、「検討中」は13.0%、「わからない」が10.1%であった。

TOPICS③ 半導体の対中輸出規制による事業影響、13.9%がマイナスと回答

◇半導体の対中輸出規制により13.9%が事業にマイナス影響

アメリカによる先端半導体技術の「対中輸出規制」による事業への影響について聞いたところ、13.9%が「マイナスの影響がある」と回答。「プラスの影響がある」は僅か1.0%であった。その他、「影響はない」が59.1%、「わからない」が26.0%であった。

◇為替変動（円安）による事業影響もマイナスが39.4%、上期調査に続いて回答最多

為替変動（円安）による事業への影響について、「マイナスの影響がある（マイナスの影響の方が大きい）」が最多の39.4%、「プラスの影響がある（プラスの影響の方が大きい）」は2.9%であった。その他、「マイナス面もプラス面も同程度」は9.6%、「影響はない」は33.7%、「わからない」が14.4%であった。

◇物価高の上昇に伴う価格転嫁、75.0%が実施できていないことが明らかに

物価高、資源高などのコスト増に伴う価格転換の実施状況について、75.0%が「できていない」と回答、「できている」は全体の25.0%であった。

■調査概要

調査タイトル : 2022年下期景況調査

調査方法 : インターネットリサーチ

調査期間 : 2022年11月29日～12月5日

調査対象 : 中小企業/零細企業の従業員106人、代表取締役102人

【出典について】

本調査内容を転載される場合は、出典が株式会社フリーウェイジャパンであることを明記くださいますよう、お願いいたします。

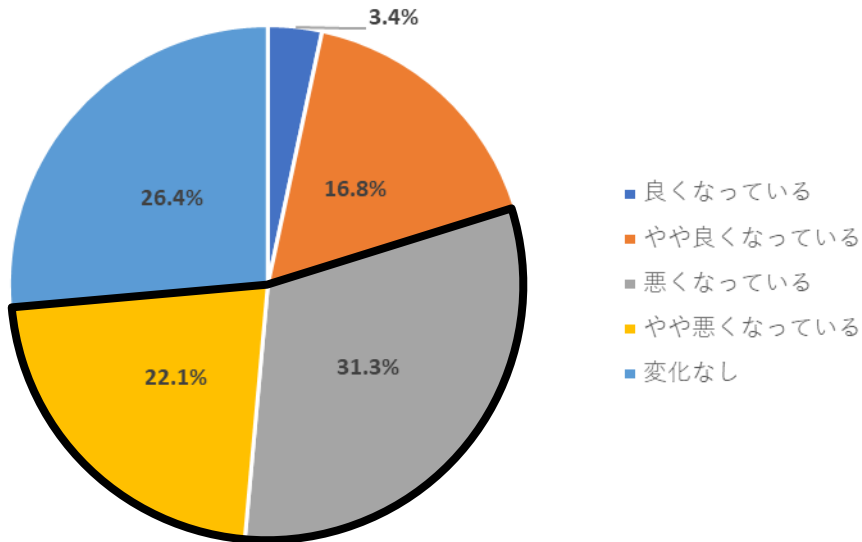
<調査結果詳細>

TOPICS① 黒字を見込む中小/零細企業の割合は41.3%

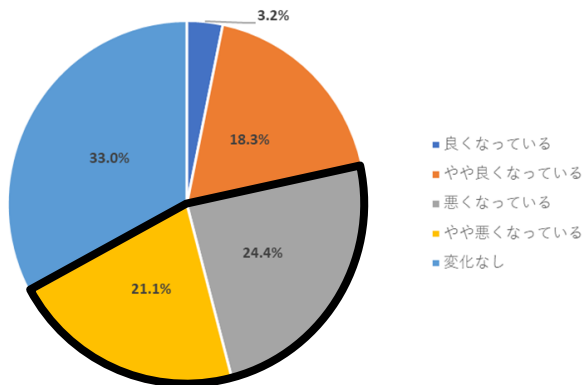
◇身の回りの景気について悪くなっていると感じる企業が53.4%で、昨年比14.1ポイントの上昇

Q1. 身の回りの景気は良くなっていると感じますか？ (SA)

(n=208)

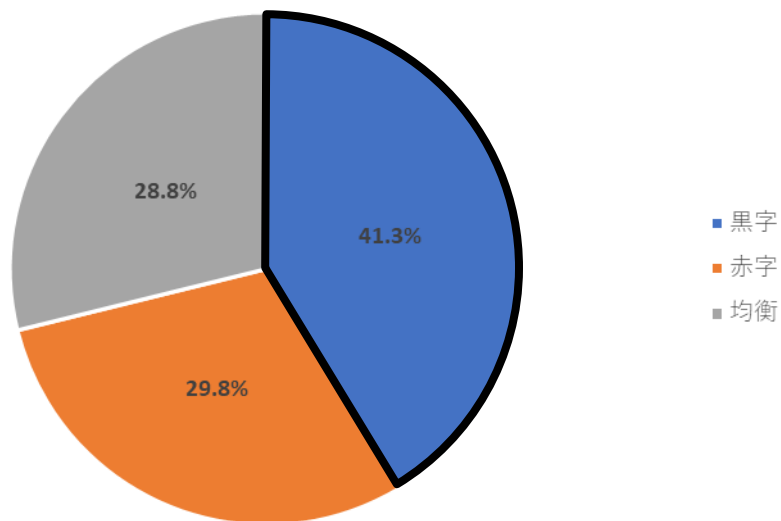


▼2022年上期 景況調査 (<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000061444.html>)

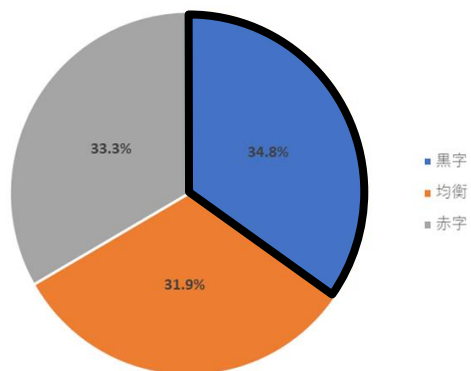


身の回りの景気の変化について聞いたところ、「悪くなっている」が31.3%、「やや悪くなっている」が22.1%で、全体の53.4%が身の回りの景気が悪くなっていると感じていることが明らかに。一方で「良くなっている」が3.4%、「やや良くなっている」は16.8%という結果になった。その他「変化なし」が26.4%であった。

◇黒字を見込む企業は全体の41.3%、2022年上期から6.5ポイントの上昇
赤字見込みの企業も2021年以降減少傾向が続いていることが明らかに
Q2. 2023年度上期の営業利益の見通しをお答えください。(SA)
(n=208)

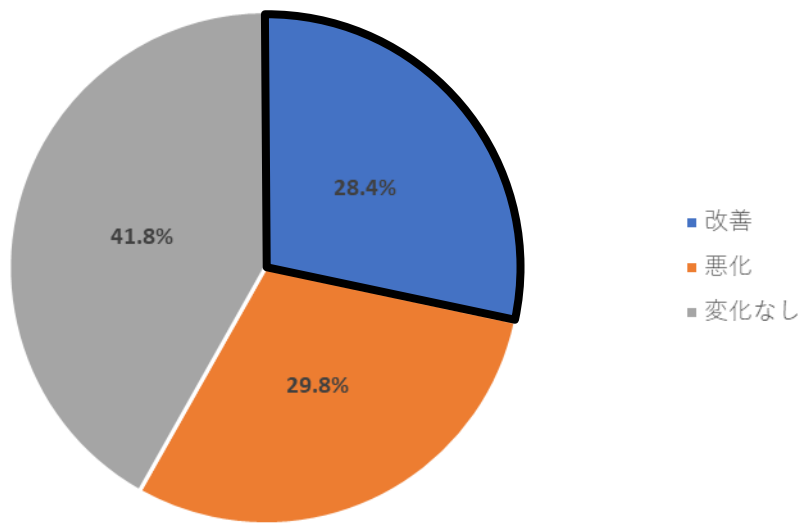


▼2022年上期 景況調査 (<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000061444.html>)

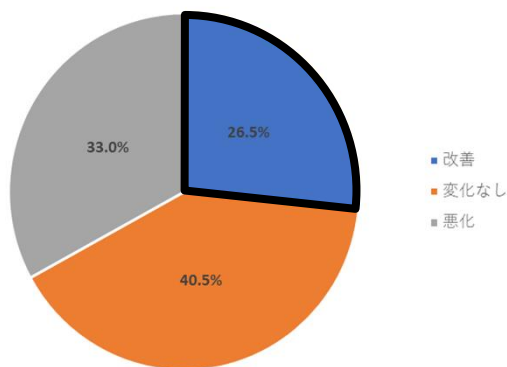


2022年度下期の営業利益の見通しについて聞いたところ、「黒字」を見込む企業が最多の41.3%、2022年上期の34.8%と比較すると6.5ポイントの上昇となった。その他「赤字」を見込む企業が29.8%、「均衡」の回答は28.8%という結果になった。

◇上期と比較して営業利益が「改善」した企業が28.4%、上期から1.9ポイントの上昇
Q3. 2022年度上期と比較してどうでしたか？ (SA)
(n=208)



▼2022年上期 景況調査 (<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000061444.html>)



2022年度上期と営業利益を比較した際、「改善」したと回答した企業は全体の28.4%であり、2022年上期と比較して1.9ポイントの上昇が見られた。最多回答は「変化なし」で41.8%、「悪化」は29.8%であった。

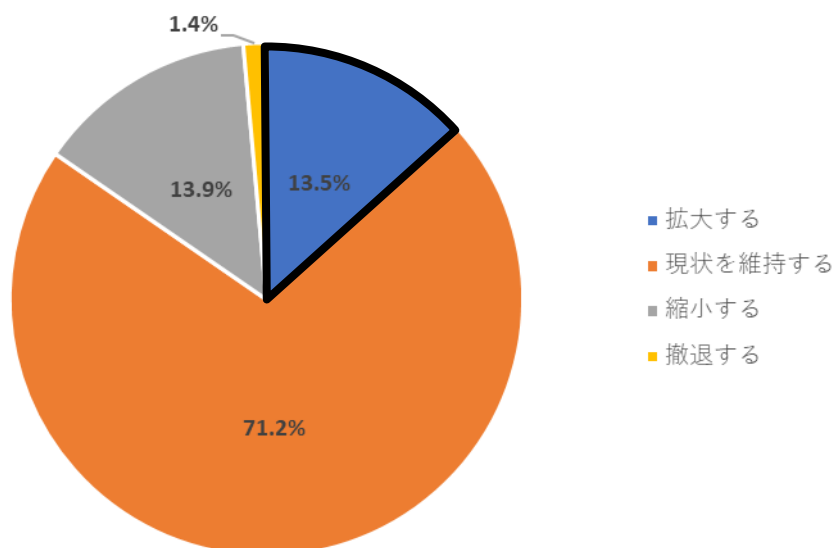
TOPICS② 事業拡大の意欲は年々減少傾向に、現状維持が最多

◇今後の事業拡大「拡大する」が13.5%と、2022年上期から1.6ポイントの減少

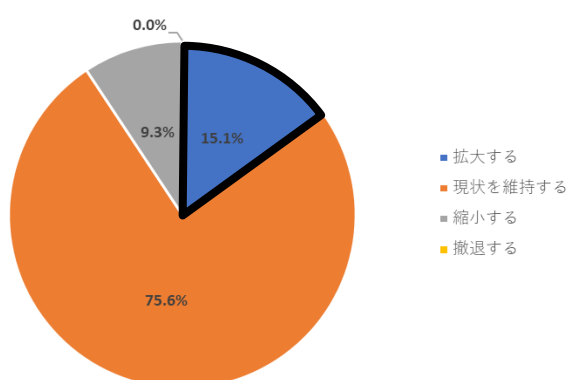
また事業を「縮小」あるいは「撤退」する企業が15.3%で昨年比6.0ポイントの上昇

Q4. 2023年度上期の事業展開の方向性についてどのように考えていますか？ (SA)

(n=208)

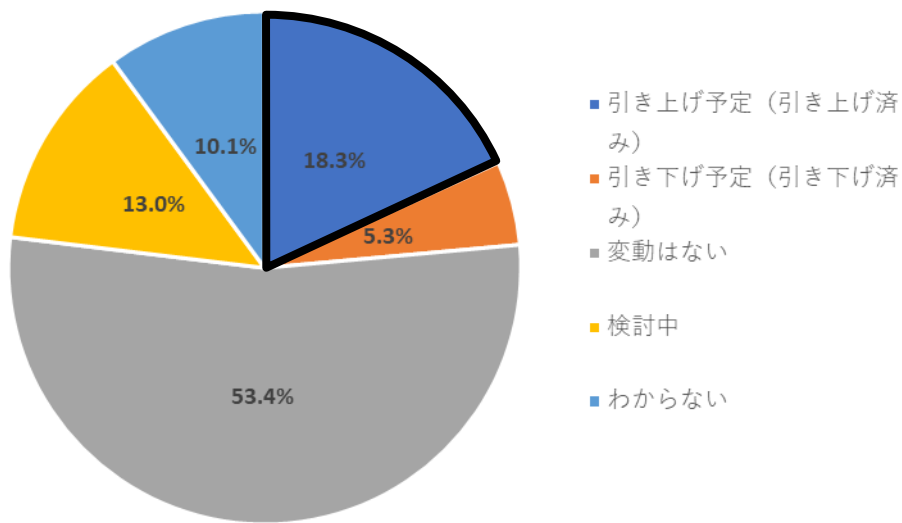


▼2022年上期 景況調査 (<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000029.000061444.html>)



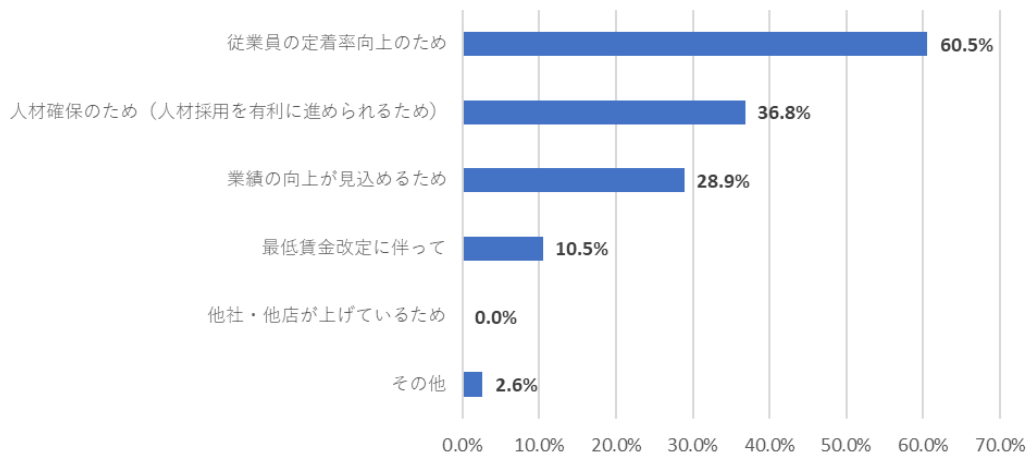
今後の事業展開の方向性に関する考えについて、「拡大する」は13.5%で2021年以降減少傾向にあることが判明。最多回答は「現状を維持する」で71.2%、「縮小する」は13.9%という結果に。また1.4%の中小/零細企業が「撤退する」と回答した。

◇来年度に賃金の引き上げを予定している企業は18.3%、従業員定着率の向上が最大の目的に
Q5. 来年度、賃金の引き上げ、もしくは引き下げの実施予定はありますか？ (SA)
 (n=208)



Q6. その理由を教えてください。(MA)

対象：Q5で「引き上げ予定 (引き上げ済み)」と回答した方
 (n=38)



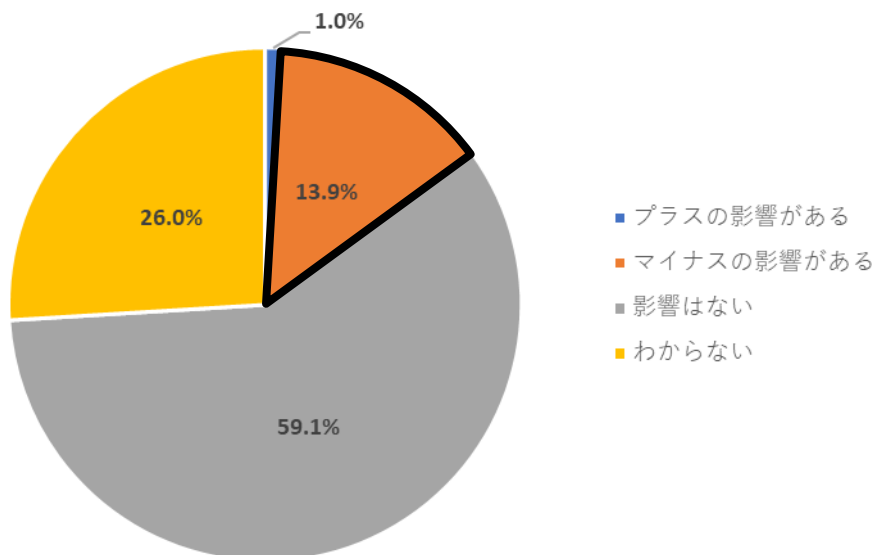
賃金の引き上げ、もしくは引き下げの実施予定について聞いたところ、「引き上げ予定(引き上げ済み)」は18.3%、主な目的として「従業員の定着率向上のため」という回答が多かった。また5.3%は「引き下げ予定 (引き下げ済み)」という結果も明らかに。その他、「変動はない」が最多の53.4%、「検討中」は13.0%、「わからない」が10.1%であった。

TOPICS③ 半導体の対中輸出規制による事業影響、13.9%がマイナスと回答

◇半導体の対中輸出規制により13.9%が事業にマイナス影響

Q7. アメリカによる先端半導体技術の「対中輸出規制」によって事業へのマイナス影響はありましたか？ (SA)

(n=208)

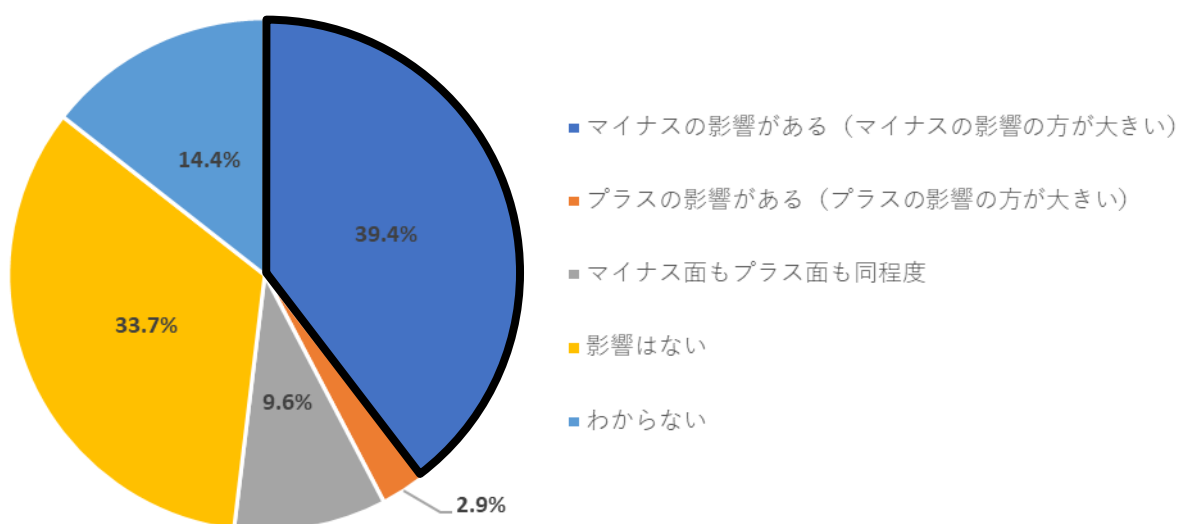


アメリカによる先端半導体技術の「対中輸出規制」による事業への影響について聞いたところ、13.9%が「マイナスの影響がある」と回答。「プラスの影響がある」は僅か1.0%であった。その他、「影響はない」が59.1%、「わからない」が26.0%であった。

◇為替変動（円安）による事業影響もマイナスが39.4%、上期調査に続いて回答最多

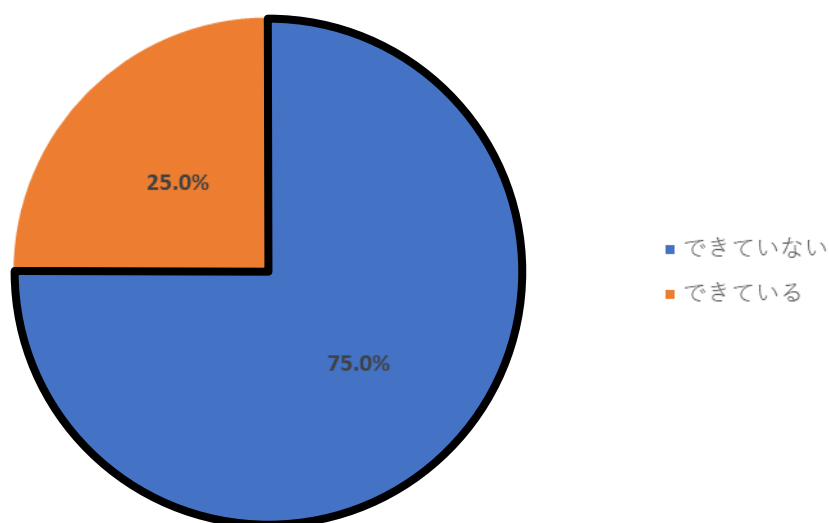
Q8. 為替変動（円安）によって事業への影響はありますか？ (SA)

(n=208)



為替変動（円安）による事業への影響について、「マイナスの影響がある（マイナスの影響の方が大きい）」が最多の39.4%、「プラスの影響がある（プラスの影響の方が大きい）」は2.9%であった。その他、「マイナス面もプラス面も同程度」は9.6%、「影響はない」は33.7%、「わからない」が14.4%であった。

◇物価高の上昇に伴う価格転嫁、75.0%が実施できていないことが明らかに
Q9. 物価高、資源高などのコスト増に伴う価格転嫁は実施できていますか？ (SA)
(n=208)



物価高、資源高などのコスト増に伴う価格転換の実施状況について、75.0%が「できていない」と回答、「できている」は全体の25.0%であった。

【フリーウェイ給与計算】

フリーウェイ給与計算は永久に無料でご利用いただける給与計算ソフトです。

クラウド型教務システムのイメージ調査では2019年に、価格満足度・顧客満足度・サポート充実度で1位を獲得しています。

◇特徴

- ・インストールもバージョンアップ（アップデート）も全て無料
- ・無料で使える期間に制限なし
- ・2022年11月現在、累計ユーザー数は9.2万を突破

ずっと無料の給与計算ソフト

フリーウェイ 給与計算

従業員5人までなら永久無料。6人以上なら何人でも月額1,980円です。

*** 価格満足度 No.1 クラウド型業務システム

*** 顧客満足度 No.1 クラウド型業務システム

*** サポート充実度 No.1 クラウド型業務システム

○調査方法: インターネット調査 ○調査期間: 2019年9月20日～24日 ○調査対象: クラウド型業務システム10サービスを対象にしたサイト比較イメージ調査
○調査対象: 全国の20代～50代の男女(経営者・経理担当対象)1119名 ○アンケートモニター提供元: ゼネラルリサーチ

【株式会社フリーウェイジャパン】

フリーウェイジャパンは、会計・給与計算・勤怠管理などバックオフィス系業務をサポートするクラウド型サービス「フリーウェイシリーズ」の開発・提供を主な事業とする企業です。

中小企業の業務をサポートすることが、日本経済の活性化につながるという信念のもと、起業家・フリーランスなどの小規模事業者を対象に「永久無料」でサービスを利用できる仕組みを実現しています。

【会社概要】

会社名 株式会社フリーウェイジャパン
代表者 代表取締役 井上 達也
設立 1991年3月19日
資本金 3,205万円
企業URL <https://freeway-japan.com/>